

議案関係説明資料

(1) 議案第1号、第2号及び第3号関係

目次

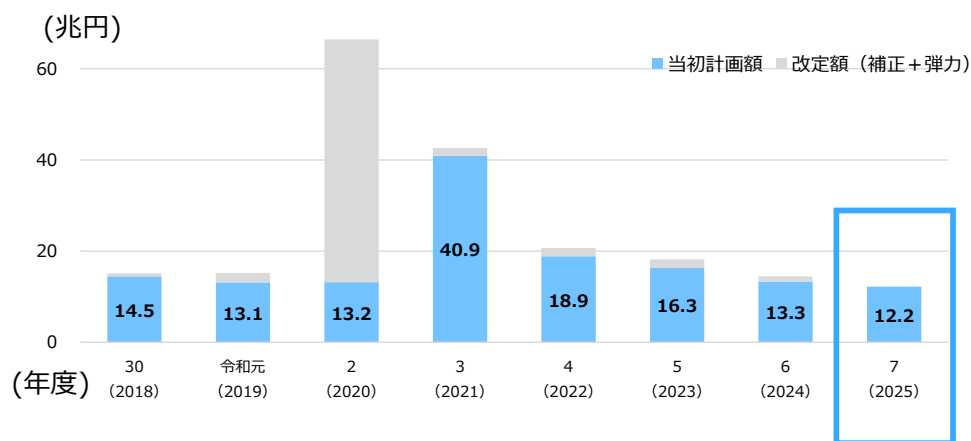
- 令和 7 年度 財政投融资計画のポイント
- 主な機関の取組等
- 「地方創生2.0重点イニシアティブ」の推進
- 参考資料

- 令和 7 年度 財政投融资計画のポイント
- 主な機関の取組等
- 「地方創生2.0重点イニシアティブ」の推進
- 参考資料

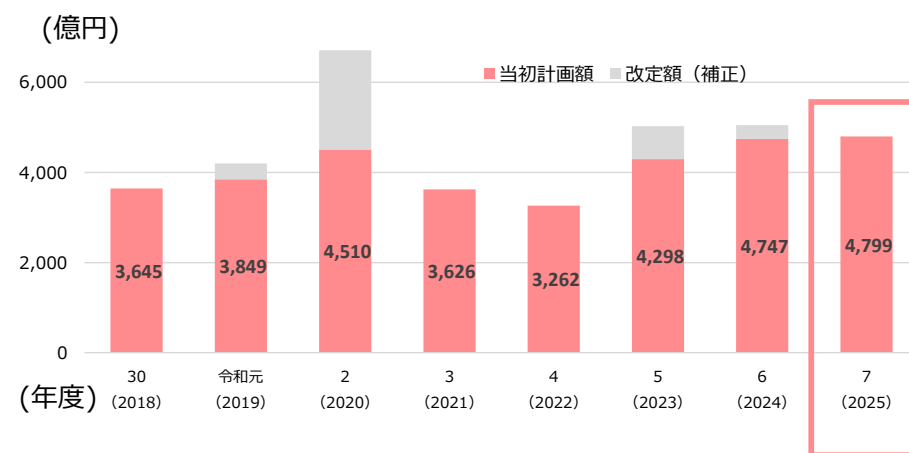
令和7年度 財政投融資計画のポイント

- 財政投融資計画の総額は、**12.2兆円**（財政融資：9.8兆円、産業投資：0.5兆円、政府保証：2.0兆円）
- うち、産業投資額については、**過去最大規模**（地方創生などの分野に、リスクマネーを供給）

【財政投融資計画の総額の推移】



【うち 産業投資額の推移】



【主な施策】

■ 産業革新投資機構（800億円）

我が国の産業競争力強化の観点から、地方の大学発スタートアップ等に対して、資金を供給。

■ 日本政策金融公庫（3兆1,608億円）

地域の文化・芸術・スポーツ分野を含む中小規模の事業者等に対して、資金を供給。

※その他、国際協力機構（1.9兆円）等

令和 7 年度 財政投融资計画の主な機関

(単位：億円)

機 関 名	令和 7 年度				令和 6 年度 当初計画
	当初計画	財政融資	産業投資	政府保証	
日本政策金融公庫	31,608	31,608	-	-	40,075
国際協力機構	18,825	17,025	-	1,800	16,420
国際協力銀行	14,680	7,200	1,000	6,480	11,040
日本政策投資銀行 ^(※)	7,200	3,000	700	3,500	7,350
日本学生支援機構	5,147	5,147	-	-	5,256
エネルギー・金属鉱物資源機構	1,121	4	1,117	-	852
民間都市開発推進機構	1,100	-	-	1,100	500
産業革新投資機構 ^(※)	800	-	800	-	800
海外通信・放送・郵便事業支援機構 ^(※)	620	-	500	120	600
民間資金等活用事業推進機構 ^(※)	500	-	-	500	500
脱炭素化支援機構 ^(※)	350	-	350	-	250
海外交通・都市開発事業支援機構 ^(※)	197	-	162	35	925
中部国際空港	122	-	-	122	235
自動車安全特別会計（空港整備勘定）	112	112	-	-	360
海外需要開拓支援機構 ^(※)	100	-	100	-	90
地方公共団体	22,699	22,699	-	-	23,258
その他（16機関）	16,636	10,716	70	5,850	24,865
合 計	121,817	97,511	4,799	19,507	133,376

(注) (※) は、官民ファンド。日本政策投資銀行については、特定投資業務のみ官民ファンドに該当。

- 令和 7 年度 財政投融资計画のポイント
- 主な機関の取組等
- 「地方創生2.0重点イニシアティブ」の推進
- 参考資料

日本政策金融公庫①（国民一般向け業務・中小企業者向け業務）（JFC）

- 地域の文化・芸術・スポーツを含む各分野での社会課題解決を目指す中小企業・小規模事業者への資金繰り支援を中心として、地方創生に向けた様々な取組を引き続き実施するため、必要な資金を供給。

7年度 財政融資：国民一般向け業務 12,230億円、中小企業者向け業務 10,390億円

➤ 事業規模及び財政投融資

【国民一般向け業務】

（単位：億円）

	R 5 当初計画	R 6 当初計画	R 7 当初計画
事業規模	47,490	27,660	24,620
財政投融資	30,718	17,600	12,230
財政融資	30,700	17,600	12,230
産業投資	18	—	—
政府保証	—	—	—

【中小企業者向け業務】

（単位：億円）

	R 5 当初計画	R 6 当初計画	R 7 当初計画
事業規模	27,400	20,400	17,390
財政投融資	19,240	12,300	10,390
財政融資	19,000	12,300	10,390
産業投資	240	—	—
政府保証	—	—	—

➤ 事業内容

日本政策金融公庫による地域経済活性化・地域振興の取組み

➤ 地方の社会課題解決に貢献する様々な金融支援を実施

- ◆ 事業承継・集約・活性化支援資金
- ◆ ソーシャルビジネス支援資金
- ◆ 地域活性化・雇用促進資金
- ◆ 令和6年能登半島地震特別貸付
- ◆ 創業支援貸付利率特例制度、賃上げ貸付利率特例制度 など



移動スーパーとくし丸、出典：関東経済産業局

➤ 地方創生に資する過去の融資先の実例

- ・ 日本舞踊の教室を運営する事業者（京都）
- ・ ギャラリーカフェを運営する事業者（山梨）
- ・ 体操クラブを運営する事業者（兵庫）

➤ 全国152の支店ネットワークを最大限活用し、地方の後継者不在に悩む企業と事業譲受を望む新規創業者等とのマッチングを全国規模で開催

➤ 地方自治体、地域金融機関、NPO支援機関等と連携し、ソーシャルビジネス向けに経営課題解決を支援するネットワークを構築（全国110箇所）

➤ 地方自治体と連携し、移住創業を志す人を対象としたセミナー等を開催

➤ 能登半島地震により被災した企業を支援するため、販路開拓支援を目的とした応援カタログの発行やオンライン商談会等を主催 等

日本政策金融公庫②（農林水産業者向け業務）（JFC）

- 生産性向上を目的とした設備投資等の資金需要に的確に対応し、農林水産業を展開する地域の担い手等への支援、自然災害や社会的・経済的環境変化等の影響を受けた農林漁業者の経営の維持安定のために、必要な資金を供給。

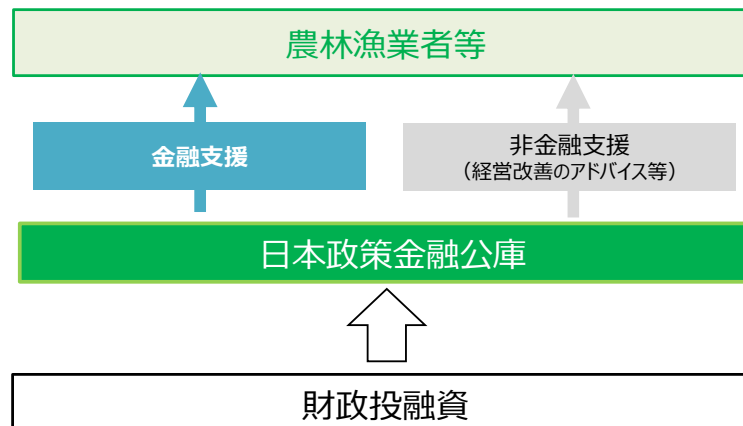
7年度：財政融資 6,194億円

事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	8,190	7,440	6,910
財政投融資	7,660	7,235	6,194
財政融資	7,630	7,235	6,194
産業投資	30	-	-
政府保証	-	-	-

事業スキーム



事業内容

農業経営基盤強化資金

大規模酪農経営体におけるロータリーバレー（搾乳施設）



- 農業の持続的な発展を図るため、担い手である認定農業者の創意工夫を活かした経営改善のための取組（経営規模の拡大や輸出力の強化、6次産業化などの取組）を支援。

食品供給持続性向上資金（仮称）

- 食品等事業者による農林漁業者との安定的な取引関係の確立、流通の合理化、環境への負荷の低減その他の食品等の持続的な供給に資する事業活動を促進。

スマート農業技術活用促進資金

自動飛行により上空から効率的に農薬散布を行う農業用ドローン



- 農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性向上を図るため、スマート農業技術の活用を促進。

農林漁業セーフティネット資金

- 令和6年能登半島地震等の自然災害や物価高騰等の社会的・経済的環境の変化等の経営者の責めに帰すことができない事由により、一時的に経営状況が悪化した農林漁業者における経営の維持安定等を支援。

国際協力機構（JICA）

- 日本の高い技術・ノウハウを活用した質の高いインフラ輸出等の支援を行う「円借款」、気候変動対策推進・食料安全保障対応・金融包摂促進に資する取組等を支援する「海外投融資」により、開発途上国の社会経済の安定や、グローバルサウス諸国との連携強化の促進等に貢献するための資金を供給。

7年度：財政融資 17,025億円、政府保証 1,800億円

事業規模及び財政投融資

（単位：億円）

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	18,940	22,800	23,100
財政投融資	12,686	16,420	18,825
財政融資	10,431	14,770	17,025
産業投資	-	-	-
政府保証	2,255	1,650	1,800

事業内容

円借款

【カンボジア】

- 首都プノンペンとタイ国境を結ぶ国道の改修整備等により、対象地域における輸送能力の増強及び輸送効率を改善。



（国道5号線改修事業）

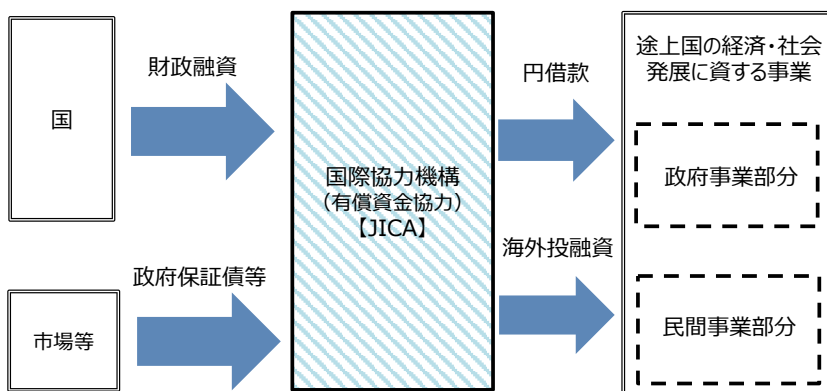
【イラク】

- 設備投資支援により、石油製品の品質向上、製油所の生産性向上、需給ギャップの縮小、環境負荷の低減及び関連技術の移転を通じて、イラクの経済・社会復興に寄与。



（バスラ製油所改修中の様子）

事業スキーム



海外投融資

【ブラジル】

- 気候変動対策ファンドへの出資を通じてブラジルの気候変動対策に貢献する新興企業を支援。



（支援先のプラスチックリサイクル会社作業風景）

【ラオス】

- ラオス初かつ東南アジアで最大規模の風力発電事業への融資を通じて、隣国ベトナムの電力需要、メコン地域の連結性強化及び気候変動緩和に貢献。



（モンsoon風力発電事業）

国際協力銀行（JBIC）

- 経済安全保障環境の変化やグローバルサウス諸国との関係強化のニーズ拡大を踏まえ、重要物資等のサプライチェーン強靱化、日本企業の国際競争力強化、諸外国におけるカーボンニュートラルに資する取組等を支援するための資金を供給。

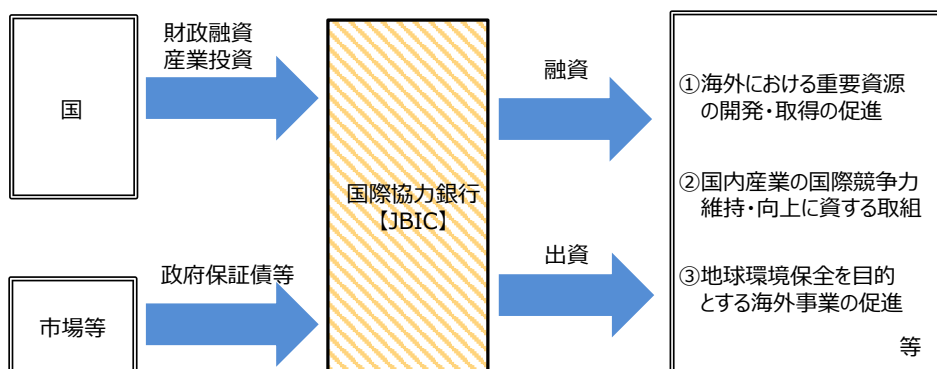
7年度：財政融資 7,200億円、産業投資 1,000億円、政府保証 6,480億円

事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R5 当初計画	R6 当初計画	R7 当初計画
事業規模	26,500	28,600	24,100
財政投融資	19,720	11,040	14,680
財政融資	9,810	4,000	7,200
産業投資	900	1,160	1,000
政府保証	9,010	5,880	6,480

事業スキーム



事業内容

サプライチェーン強靱化

- 日本企業の重要物資・技術のサプライチェーンや産業基盤を支える事業者に対する出融資等により、サプライチェーン強靱化の取組を支援。



(過去の支援例) UAEにおけるアンモニア製造・販売事業

日本企業の国際競争力強化

- 国内企業による海外企業のM&Aや国内スタートアップの海外展開支援等により、国内産業の国際競争力維持・向上に資する取組を支援。



(過去の支援例) 海外企業のM&A（シンガポール、ケミカルタンカー運航事業）

カーボンニュートラル

- 再生可能エネルギーや省エネルギーに関する事業への出融資等により、世界各国のカーボンニュートラルへの多様な道筋を踏まえたエネルギー・トランジションに向けた取組を支援。



(過去の支援例) ドイツにおける地熱発電・地域熱供給事業

日本政策投資銀行（DBJ）

- インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給。
- 各地域において、地域金融機関との協働や情報発信等により潜在的な資金需要創出を図るとともに、GX推進、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、スタートアップ投資に係るリスクマネー供給を推進するなど、地方創生向けの資金を供給。

7年度：財政融資 3,000億円、産業投資 700億円、政府保証 3,500億円

事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	24,800	24,000	25,100
一般投融資	24,000	22,300	23,700
特定投資業務	800	1,700	1,400
財政投融資	6,900	7,350	7,200
財政融資	3,000	3,000	3,000
産業投資	400	850	700
政府保証	3,500	3,500	3,500

事業内容

地方創生2.0に向けた地域活性化に資するリスクマネー供給の強化

各地域において、特定投資業務の3つの重点分野である、①GX（グリーン投資促進）、②サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、③スタートアップ・イノベーション、を通じたリスクマネー供給を実施。

その際、地域金融機関との協働や情報発信の強化等により案件組成を促進し、地方創生に資する案件へのリスクマネー供給を強化。

地方創生×サプライチェーン強靱化・インフラ高度化

経済安全保障上の重要物資等（半導体、蓄電池、航空機部品、産業用ロボット等）の供給力強化、先進的物流施設・データセンターの建設等のインフラ高度化に資する取組を支援。

地方創生×GX

脱炭素化・低炭素化を目的とした設備投資、再生可能エネルギー開発事業等を支援。

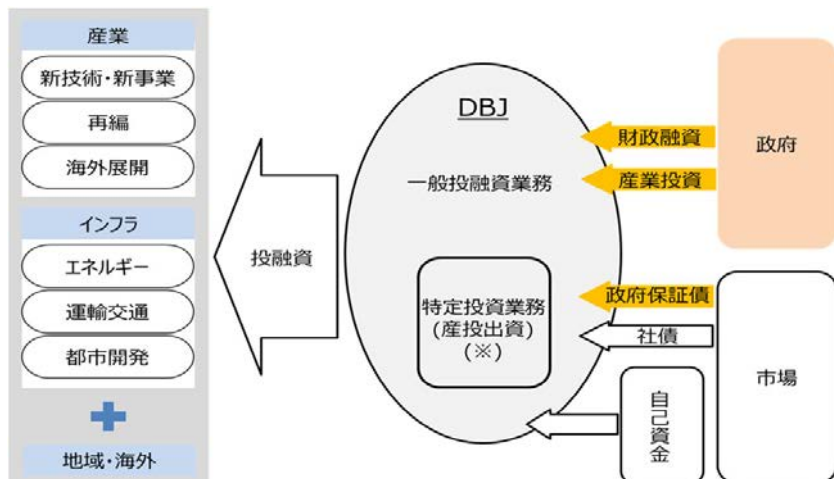
地方創生×スタートアップ・イノベーション

VCへのLP出資を含め、スタートアップの創出・育成やイノベーション推進に資する取組を支援。

【地方創生2.0重点イニシアティブ】

地方創生向け資金供給
目標額：200億円程度

事業スキーム



(※)経営資源を有効活用し、経営の革新を行う取組であって、地域経済の自立的発展、日本企業の競争力強化、成長資金市場の発展に資するといった要件に合致するものについて特定投資業務で支援を行う。

(注) 地域金融機関との協働や情報発信による地域支援の強化について、今後、告示を改正予定

日本学生支援機構（JASSO）

- 主に有利子奨学金の貸与事業に関し、進学意欲がある学生を支援するため、貸与基準を満たす希望者全員の貸与に必要な資金、令和7年度においては、「授業料後払い制度」（※）の財源として、必要な資金を供給。

（※）在学中は授業料を徴収せず、卒業後の所得に応じた「後払い」とする仕組み（無利子奨学金の貸与事業）

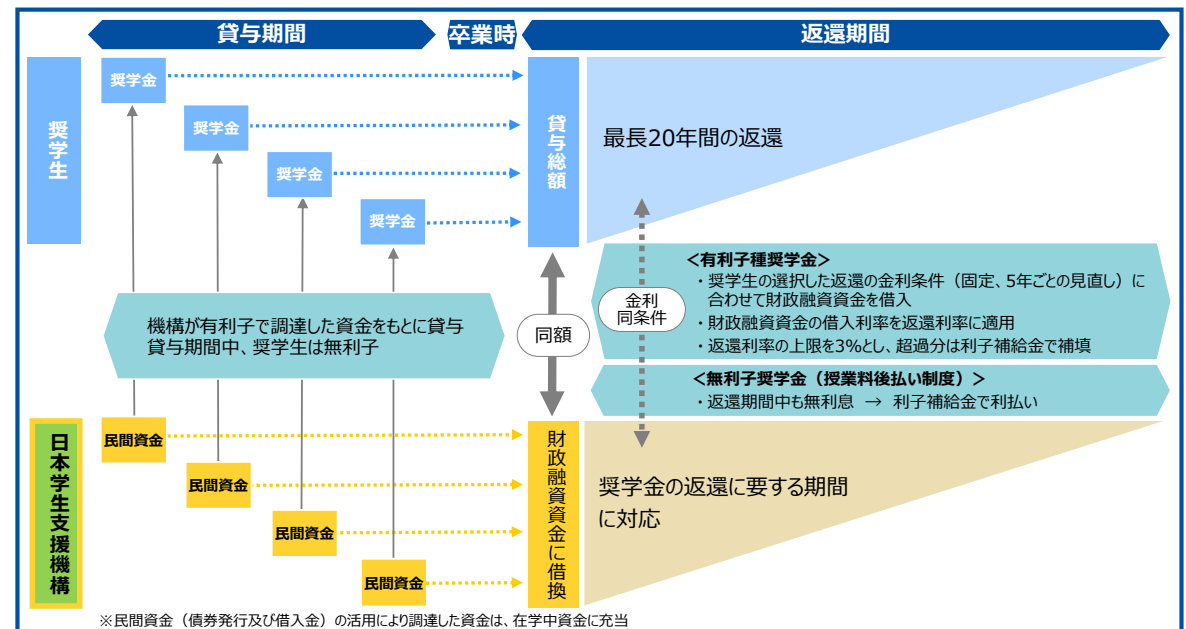
7年度：財政融資 5,147億円

事業規模及び財政投融資

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	5,950	5,820	5,912
財政投融資	5,881	5,256	5,147
財政融資	5,881	5,256	5,147
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

（単位：億円）

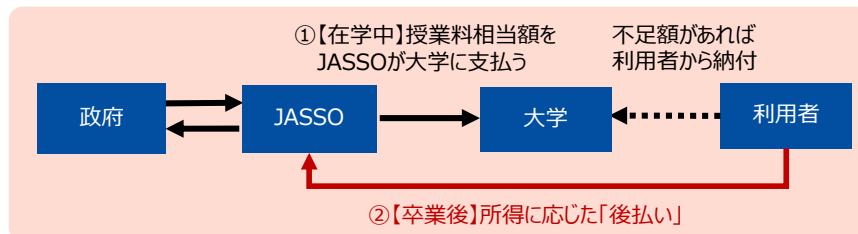
事業スキーム（資金の流れ）



授業料後払い制度

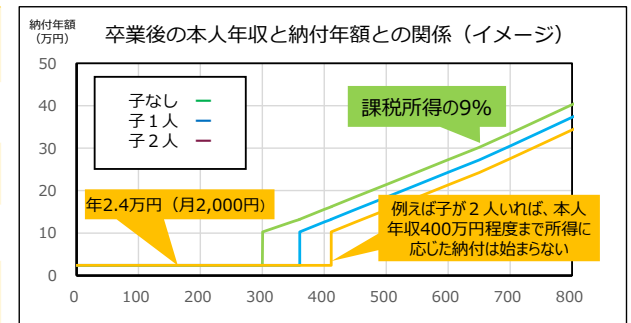
概要及び背景

- ◇ こども未来戦略、教育振興基本計画、教育未来創造会議第一次提言、経済財政運営と改革の基本方針等に基づき、大学院修士段階において、在学中は授業料を徴収せず、卒業後の所得に応じた「後払い」とする仕組みを創設する。＜令和6年度＞



制度設計

対象学種	大学院の修士課程（博士前期課程を含む）及び専門職学位課程（通信教育課程を含む）
対象者	本人年収300万円程度以下（単身者の場合）
「後払い」の対象	国公立約54万円、私立約78万円及び保証料
別途貸与を受けられる生活費奨学金	最大月4万円
卒業後の納付	利用総額に達するまで、卒業後の所得に応じて納付（右図）



エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）

- 経済安全保障やカーボンニュートラルへの円滑な移行の推進等の観点から、我が国への天然ガス、水素等及び金属鉱物資源等の安定的な供給確保等に取り組む企業を支援するための資金を供給。

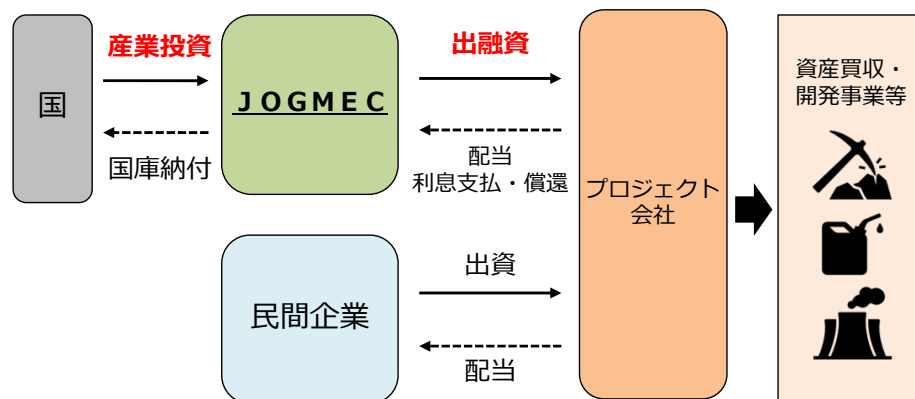
7年度：財政融資 4億円、産業投資 1,117億円

事業規模及び財政投融资

(単位：億円)

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	2,199	1,889	2,118
財政投融资	1,396	852	1,121
財政融資	4	4	4
産業投資	1,392	848	1,117
政府保証	—	—	—

事業スキーム



事業内容（支援例）

天然ガスの安定供給確保に取り組む企業への支援

我が国企業のLNG（液化天然ガス）調達先の多様化を通じて、エネルギーの安定供給に資するため、LNG液化事業を行う企業に対する支援（出資）を実施。

（例）天然ガス開発・液化事業

【案件概要】

南部アフリカに位置する世界有数規模の可採資源量を持つガス田上流開発事業。1,200万トン/年のLNG輸出設備を建設中。

本邦企業と共同出資によるSPCを設立。我が国の権益分は20%。



天然ガス開発事業（イメージ）

レアメタルの安定供給確保に取り組む企業への支援

経済安全保障の観点から、我が国への鉱物資源の安定供給に資するため、レアメタルの権益確保を行う企業に対する支援（出資）を実施。

（例）フェロクロム資産買収事業

【案件概要】

本邦企業と共同出資によるSPCを設立。フェロクロム（クロムと鉄の合金）の事業者が保有する資産買収事業。既に生産を開始しており、我が国の権益分は10%程度を見込む。

水素等の安定供給確保に取り組む企業への支援

脱炭素電源の燃料の中心を担う水素等の安定供給に資するため、水素等の製造・貯蔵事業等を行う企業に対する支援（出資）を実施。

※水素等：アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む。

（例）アンモニア受入事業

【案件概要】

本邦企業と共同出資によるSPCを設立。国内需要家への供給パイプライン等の整備を行うとともに、海外で製造したアンモニアの受入・貯蔵を行う事業。2030年からの運転開始を見込む。

民間都市開発推進機構（MINTO）

- 都市の機能向上に取り組む民間都市開発事業に対する支援を強化することにより、一層の都市機能増進、国際競争力強化に貢献するため、国や市町村が定める特定の区域において行われる環境や防災に配慮した優良な民間都市開発事業に対する金融支援（メガニン支援）に資金を供給。

7年度：政府保証 1,100億円

事業規模及び財政投融资

（単位：億円）

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	450	600	1,200
財政投融资	350	500	1,100
財政融資	—	—	—
産業投資	—	—	—
政府保証	350	500	1,100

事業内容



東京駅前八重洲一丁目東B地区第一種市街地再開発事業
（東京都中央区）

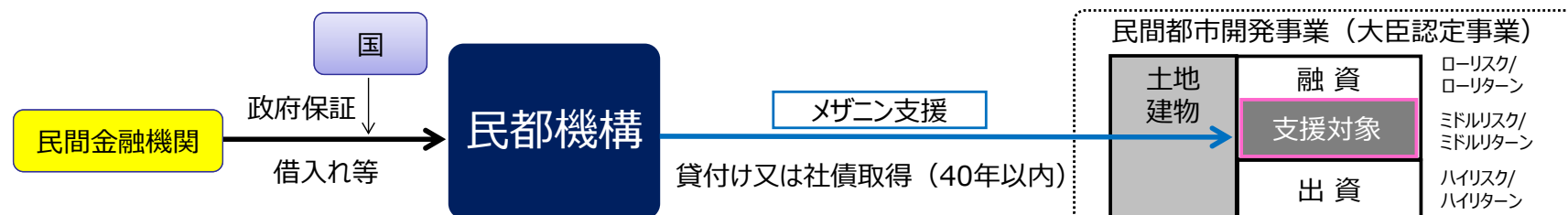


（仮称）天神ビジネスセンター2期プロジェクト
（福岡県福岡市中央区）

※パースは事業者より提供

事業スキーム

- 優良な民間都市開発プロジェクトについて、特に調達が困難なミドルリスク資金の供給の円滑化を図るため、安定的な金利で長期に資金調達ができる仕組みを平成23年度に創設。
- 民都機構が政府保証で資金を調達し、民間事業者に対して貸付又は社債取得により支援。



産業革新投資機構（JIC）

<官民ファンド>

- リスクマネー供給が不足しているディープテックやライフサイエンス分野のスタートアップ企業等への投資や、民間のみでは対応が難しい中長期の成長投資や業界再編等に取り組む企業、地方創生の観点から地方のスタートアップ等へリスクマネーを供給。

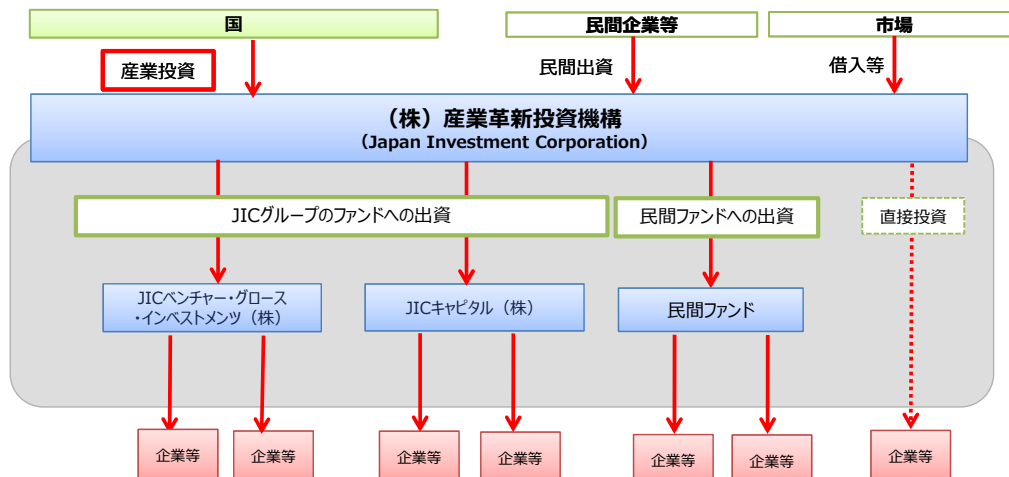
7年度：産業投資 800億円

事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	-	6,100	3,900
財政投融資	-	800	800
財政融資	-	-	-
産業投資	-	800	800
政府保証	-	-	-

事業スキーム



事業内容（令和7年度の投資計画（3,900億円））

スタートアップへの投資 1,800億円程度

民間の投資資金が不足する領域（分野・ステージ）に対してリスクマネーを供給。投資実行後はビジネスモデル確立、事業体制強化等、積極的に支援。



(例) 再生可能エネルギーの開発・発電事業をグローバル展開するグロース領域のスタートアップ企業への投資

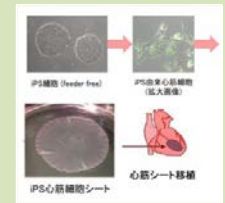
地方創生に資する投資 210億円程度

地方に眠る経営資源を活用したオープンイノベーション・経営資源の集約化等の取組を支援するため、地方のディープテックやシード・プレシード・グロース期のスタートアップ等に対してリスクマネーを供給。

※ 東京都以外に主要拠点を置くスタートアップ等を想定。



(例①) マイクロバイオームサイエンスを活用した創薬・医療事業を展開する地方発・大学発スタートアップ企業への投資



(例②) iPS細胞由来の再生医療等製品の実用化に取り組むライフサイエンス分野の大学発スタートアップ企業への投資

事業再編に取り組む企業への投資 1,890億円程度

JICキャピタル（株）が戦略的パートナーとなり買収・非上場化等を通じて構造改革や業界再編を機動的に推進。

投資先企業が短期的な業績への影響にとらわれず、大胆かつ中長期的な戦略投資をスピード感を持って円滑に実行できるよう支援。

(例) 日本の半導体産業の国際競争力を高めるため、中核となる企業に対して公開買付を実施。

脱炭素化支援機構（JICN）

<官民ファンド>

- 経済社会の発展や地方創生など経済と環境の好循環の実現に貢献しつつ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素に資する多様な事業への呼び水となるリスクマネーを供給。

7年度：産業投資 350億円

事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	600	600	600
財政投融資	400	250	350
財政融資	-	-	-
産業投資	400	250	350
政府保証	-	-	-

事業内容（投資対象領域の例）


エネルギー転換部門
燃料
発電
蓄エネ・熱利用
送配電


ものづくり・産業
素材・原材料
産業プロセス
機器・デバイス製造
建物・施設
農業・林業・水産業

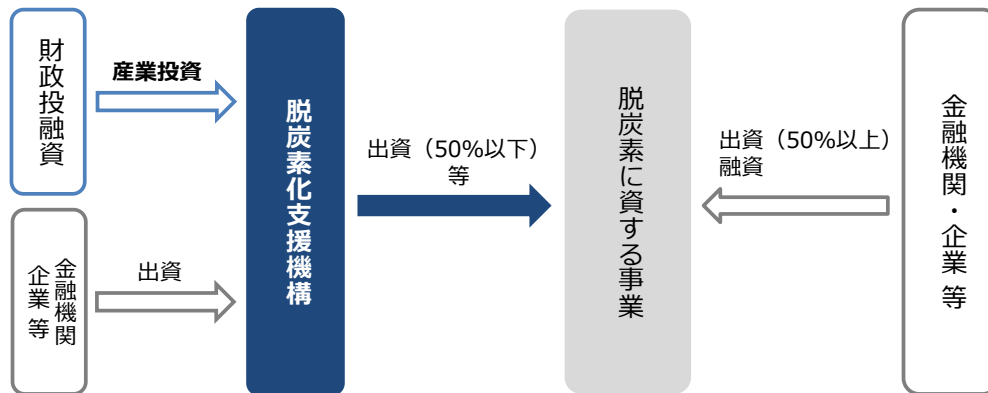

サービス・運用・データ
運輸・モビリティ
エネルギーマネジメント
データ・DX
金融・保険
排出権・クレジット


資源循環
レジリエンス向上
リユース・リサイクル等
レジリエンス向上


吸収量増大
炭素回収利用貯蓄
吸収源対策
炭素回収・利用・貯蓄

※複数の領域に当てはまるものもあり得る。
※あくまでも例示であり、限定列挙しているものではない。
※分類自体は、今後の活動に合わせて見直していく可能性がある。

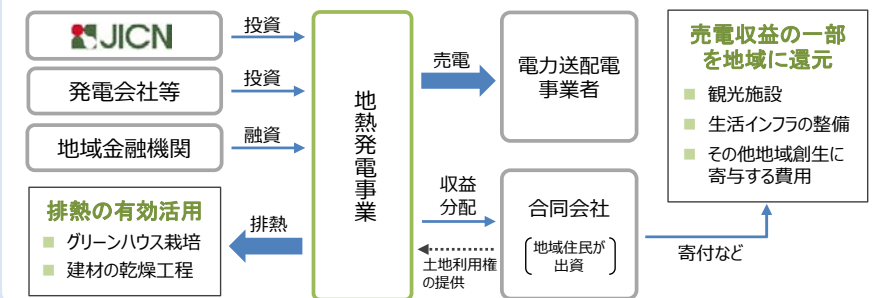
事業スキーム



地方創生への貢献

（株）脱炭素化支援機構は、投資先事業を通じて産業振興や技術イノベーション、地域活性化などの新しい価値創造に取り組んでいる。

【投資事例】地熱発電事業（事業・投資スキームイメージ）



自動車安全特別会計（空港整備勘定）・中部国際空港

- 国内外の交流や国民生活、経済活動を支える航空ネットワークの維持・活性化のため、また航空の安全・安心の確保や持続可能性と利便性の高い航空サービスを実現するための国際拠点空港等の機能強化や防災対策等を計画的に進めるため、空港インフラ整備等を行う。

【自動車安全特別会計（空港整備勘定）】7年度：財政融資 112億円
【中部国際空港】7年度：政府保証 122億円

事業規模及び財政投融資

【自動車安全特別会計（空港整備勘定）】

(単位：億円)

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	1,826	1,948	1,867
財政投融資	1,185	360	112
財政融資	1,185	360	112

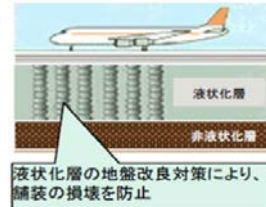
【中部国際空港】

(単位：億円)

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	318	408	347
財政投融資	161	235	122
政府保証	161	235	122

事業内容（空港の防災・減災・老朽化対策【空港整備勘定】）

- 近年の気象変化や長期的な気候変動等を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施。
- 緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために耐震対策を実施。
- 老朽化の進んでいる施設について、効率的かつ効果的な更新・改良を実施。



事業内容（空港の機能強化等【空港整備勘定・中部国際空港】）

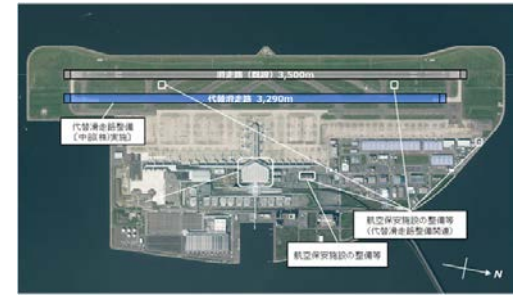
➤ 羽田空港

アクセス利便性向上を図るための空港アクセス線等の鉄道基盤施設を整備するほか、人工地盤の整備、旧整備場地区の再編整備等を実施。



➤ 中部国際空港

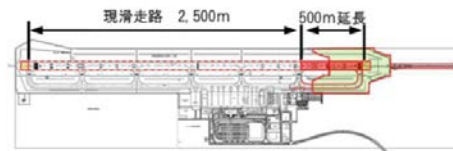
中部国際空港(株)が行う現滑走路の大規模補修時においても継続的な空港運用を可能とすること等を目的とした代替滑走路の整備にあわせて、航空機の安全な運航を確保するために航空保安施設の更新等を実施。
また、空港建設事業に係る債務の円滑な償還を行うため、政府保証を付与。



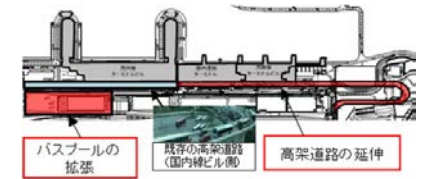
➤ 一般空港等

国際貨物輸送の拠点機能向上を図るため、北九州空港においては滑走路延長事業、空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、那覇空港及び新千歳空港においてはターミナル地域の機能強化等を実施。

- 北九州空港において、滑走路延長事業を引き続き実施。



- 那覇空港において、観光客の増加に伴う構内道路の混雑解消等を図るため、高架道路の延伸等を実施。



地方公共団体

- 住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。

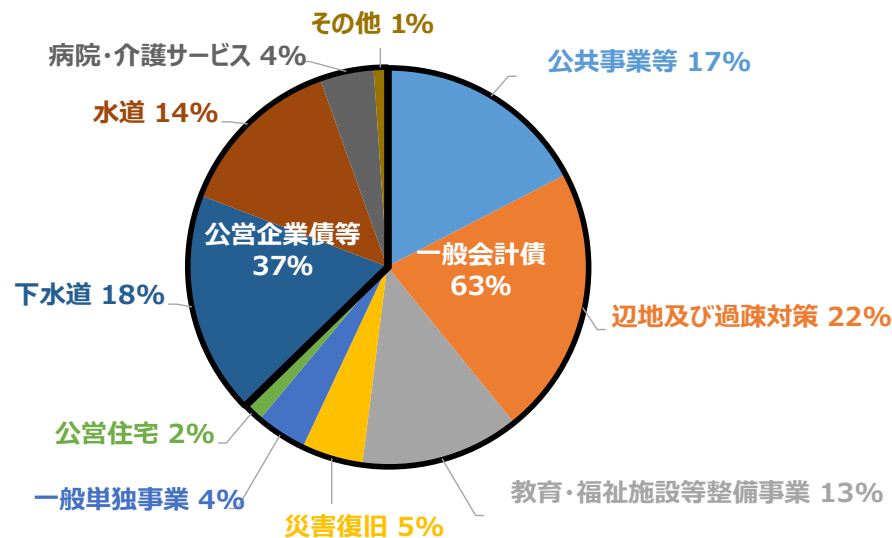
7年度：財政融資 2兆2,699億円

➤ 財政融資

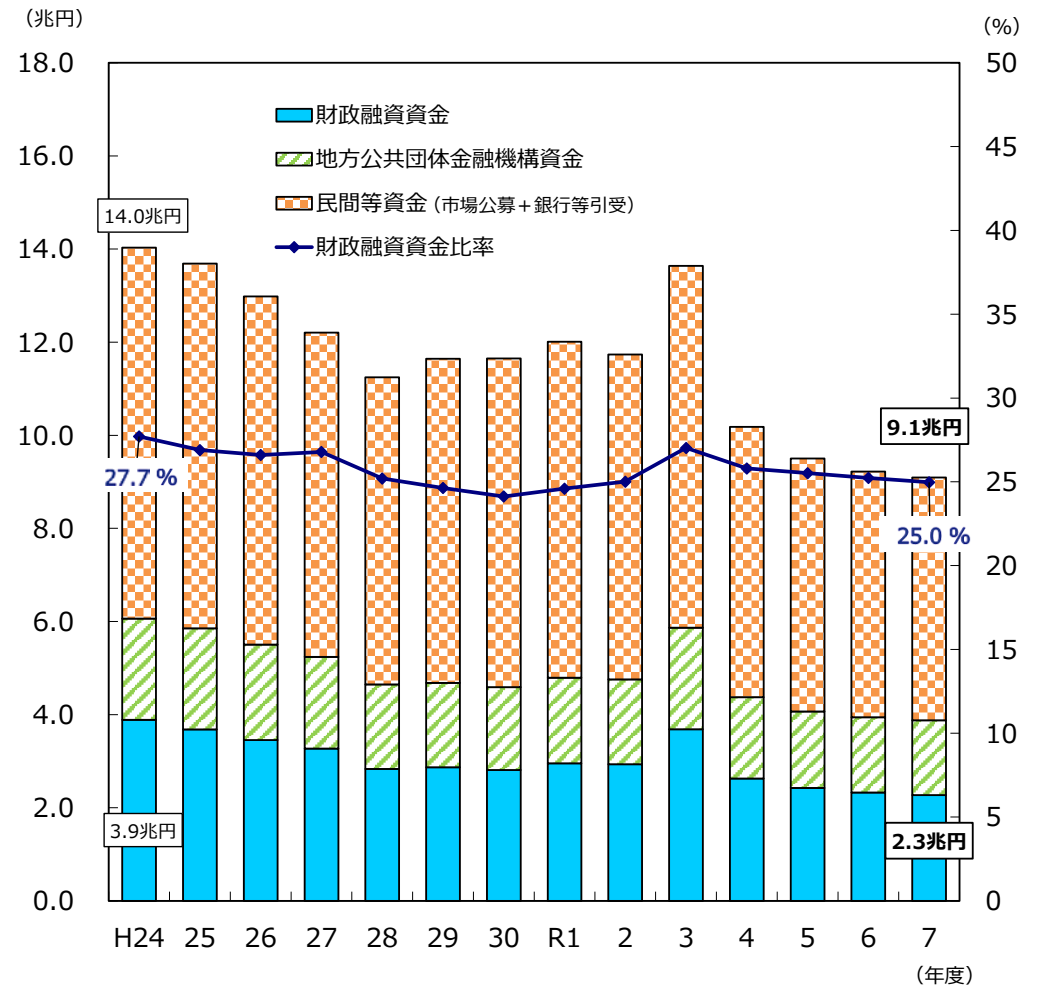
(単位：億円)

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
地方債計画額（総計）	94,994	92,191	90,900
うち財政融資	24,238 (25.5%)	23,258 (25.2%)	22,699 (25.0%)
一般会計債・公営企業債等	85,048	87,647	90,900
うち財政融資	21,951 (25.8%)	22,213 (25.3%)	22,699 (25.0%)
臨時財政対策債	9,946	4,544	-
うち財政融資	2,287 (23.0%)	1,045 (23.0%)	-

➤ 令和7年度の事業別計画額（財政融資）



➤ 地方債計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移



令和7年度 地方公共団体における融通条件改定について

- 公共施設マネジメントに取り組む過疎団体を資金調達の面で後押しし、過疎地域の将来にわたる持続的発展につなげられるよう、過疎対策事業債（公共施設マネジメント特別分）を活用して取り組む集約化・複合化等の事業のうち、過疎地域の生活に不可欠な施設（診療施設、簡易水道・下水道施設、一般廃棄物処理施設、義務教育諸学校施設及び高等学校施設）に係るものについて、固定金利の償還年限を延長するよう総務省より要望があった。
- 過疎債は設置経緯から様々な対象施設を一括して一律12年と定めており、他の事業債と異なり耐用年数に応じた償還期限の設定となっていないものであるが、過疎地域の持続的発展と行政効率化に資するような広域化・集約化を含めた施策効果の高い事業推進へのインセンティブを高めることを目的に、国の政策と密接な関係のある分野の施設整備事業について、公共施設マネジメント特別分として同意される事業に限り、令和12年度までの措置（※）として、特別に、固定金利の償還年限を利率見直し方式と同じ年限まで延長することを認めることとしたい。
- なお、導入後は、過疎地域における施策効果について、利用実績等のフォローアップをしていくことを予定している。
（※）新過疎法に基づく過疎地域持続的発展市町村計画の期間が12年度までとなっていることを踏まえた時限措置とする。

【過疎対策事業債の償還年限】

	現行		令和12年度までの措置	
	固定	利率見直し	固定	利率見直し
診療施設のうち病院、診療所、職員宿舎	12	30	30（※）	30
下水道施設	12	30	30（※）	30
簡易水道施設及び旧簡易水道施設	12	30	30（※）	30
一般廃棄物処理施設	12	30	30（※）	30
義務教育諸学校施設及び高等学校施設	12	25	25（※）	25
上記以外の施設	12	12	12	12

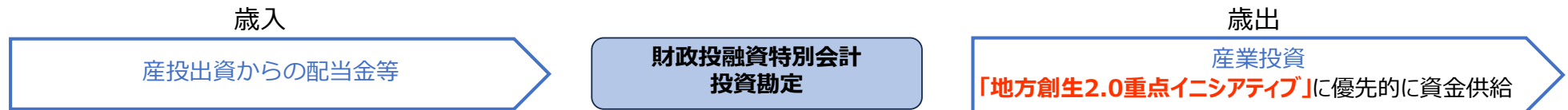
（※）公共施設マネジメント特別分：公共施設等総合管理計画に基づいて行われる公共施設の統廃合を伴う集約化・複合化事業（原則として、建築物にあっては全体として延床面積が減少するもの、非建築物にあっては全体として維持管理経費等が減少すると認められるものに限る。）

- 令和 7 年度 財政投融资計画のポイント
- 主な機関の取組等
- 「地方創生2.0重点イニシアティブ」の推進
- 参考資料

「地方創生2.0重点イニシアティブ」の推進

- 財政投融資特別会計の産業投資を活用し、新しい地方経済の創生につながる事業に対して、優先的に資金供給を行う「地方創生2.0重点イニシアティブ」を推進。
- 同イニシアティブを活用し、令和7年度財政投融資計画において、**日本政策投資銀行、産業革新投資機構、脱炭素化支援機構、沖縄振興開発金融公庫**に対し、産業投資 386億円 を措置し、民間資金と併せ、**事業規模 1,040億円**（政府保証分を含めると、**1,882億円**）の資金を供給。

➤ 財政投融資特別会計投資勘定（産業投資）の歳入・歳出の流れ



➤ 機関ごとの措置額、投資先の事業

（単位：億円）

機関名	産投措置額 (全体)	うち、同イニシアティブ分		投資先の事業（例）
		産投措置額	事業規模	
日本政策投資銀行	700	100	400	脱炭素電源（風力発電など）の拡大、デジタル・物流インフラ整備、地方発のスタートアップ育成
産業革新投資機構	800	63	210	ディープテック分野（iPS心筋細胞シートなど）の地方発のスタートアップ育成
脱炭素化支援機構	350	200	400	地熱発電の開発、食品廃棄物からのバイオガスの生成
沖縄振興開発金融公庫	50	23	30	（沖縄県内における）観光産業の振興・インフラの整備
（参考）民間資金等活用事業推進機構	500	421	842	体育館・プール等のスポーツ施設の整備
合 計	1,900	386	1,040	—
（（参考）を含む）	2,400	807	1,882	—

※ 民間資金等活用事業推進機構は、政府保証を活用して調達した資金を原資として、事業を実施。

- 令和 7 年度 財政投融资計画のポイント
- 主な機関の取組等
- 「地方創生2.0重点イニシアティブ」の推進
- 参考資料

その他の官民ファンドの取組

海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT） 【7年度：産業投資500億円、政府保証120億円】

➤ 海外における、データ流通を支えるデジタルインフラの整備・運営事業や、ICTサービス事業を行う事業者等に対し、リスクマネーを供給。

【投資分野の例】

- ・ データセンターの整備・運営を行う事業
- ・ 光海底ケーブルの整備・運営を行う事業
- ・ 屋内にキャリアニュートラルな通信設備を構築し通信サービスを提供する事業

海外需要開拓支援機構（CJ） 【7年度：産業投資100億円】

➤ 我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品・サービスを扱う事業に対し、海外需要開拓を支援するべく、リスクマネーを供給。

【投資分野の例】

- ・ 主に英米豪の富裕層向けに日本の質の高い文化体験やアクティビティを組み合わせたテilerメイド旅行を企画・販売する英国の旅行会社に投資し、コロナ禍後において改めて訪日観光の魅力発信と海外需要開拓を図る事業

民間資金等活用事業推進機構（PFI） 【7年度：政府保証500億円】

➤ 庁舎や水道施設等のほか、美術館、大学関連施設、空港等、地域におけるPFI事業を積極的に推進するために、必要な資金を供給。

【投資分野の例】

- ・ 空港、公園、下水道等の公共施設の整備事業
- ・ 庁舎、宿舍等の公用施設の整備事業
- ・ 教育文化施設、スポーツ施設等の整備事業

<累積損失の解消等に向けた各官民ファンドの最近の主な取組>

◆ 海外需要開拓支援機構

・ 既存案件の徹底的な見直し（事業見通しが立たない案件の早期EXIT交渉等）、優良案件に絞り込んだ新規投資の実行、必要経費の抑制。

◆ 海外通信・放送・郵便事業支援機構

・ ハードインフラ整備を伴わないICTサービス事業への出資やファンドへのLP出資も行い、多様な支援ニーズへ対応し、JICTの扱う案件増・ポートフォリオ分散を図る。

※海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）については、次ページ以降に掲載。

海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の改善策等①

「海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の役割、在り方、経営改善策等に関する有識者委員会」最終報告（令和6年12月）

＜抜粋＞

JOINの役割・在り方について検証した結果、政策的意義は認められる。一方で、経済的合理性の確保等の観点から大きな課題が認められたことから、改善事項を確実に実施することが必須。こうした徹底した改革を行うことをもって、JOINの存続を認める。

＜JOINの役割・在り方＞

- ・ インフラ海外展開は政府の重要施策であり、現下の状況でもJOINの役割には政策的意義・必要性はある。
- ・ 民間のみでは負いきれないリスクを負担する官民ファンドが必要であり、海外インフラ分野ではJOINの存在意義は認められる。
- ・ 収益の見通しの立たないリスクの高い事業については、官民ファンドを活用する妥当性に乏しい。個別事業検証も踏まえ、高速鉄道システム全体を導入する事業については、開発リスクの高さに鑑みて、整備に至るまでの初期段階からのエクイティ出資は、対象外とすべき。

改善策

最終報告における改善事項	改善策
カントリーリスクの高い国・地域への投資規模、1件当たりの投資規模を抑制する。	投資規模について、総資産額に対する上限割合を設定。令和6年度中に内規を改正。 ・ 国・地域毎に原則1割を上限 ・ 高リスク国案件について2.5%（年間最大100億円）を上限 等
ベンチャー投資を停止する。JOINによる先行出資を対象外とする。	令和6年度中に内規を改正。
リスク管理等の状況をチェックできるよう定期的な第三者評価を導入する。	JOIN内において、令和6年度中に試行し、新たな枠組みを構築。令和7年度以降本格導入（年2回程度実施）。
当面、着実な収益確保に努められるようなポートフォリオ管理を進める。	これまで着実に収益を上げている案件が多い都市開発・物流分野案件や、配当開始までの期間が短く、比較的収益性の高い操業段階（ブラウンフィールド）の案件を増加。

※これらの改善策の措置状況について、第三者の目を入れたフォローアップを行うため、令和6年度内に国土交通省においてフォローアップ会合を実施。また、今後法律に基づき行う5年ごとの見直しにおいては、外部有識者の目を入れて組織の存廃を含めて実施する旨、実施要領（告示）を改正し、明記。

海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の改善策等②

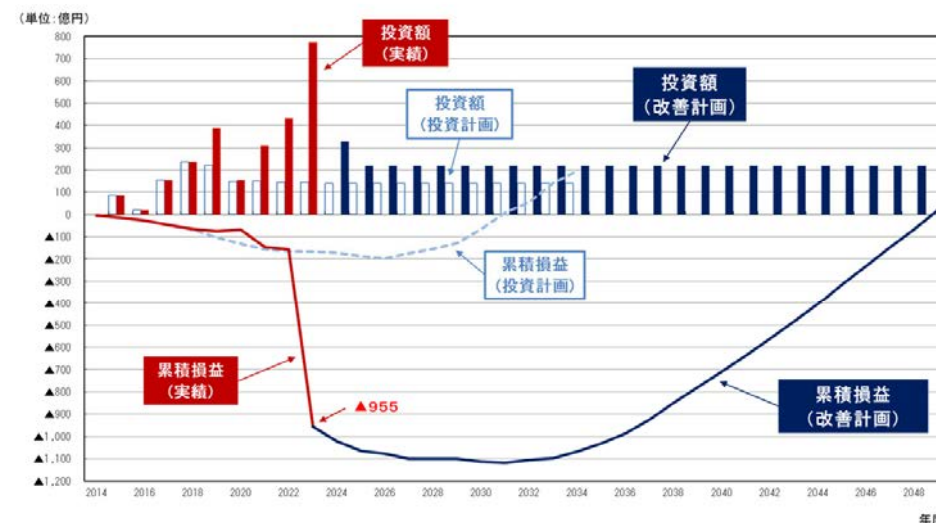
改善計画

同有識者委員会における検討・検証結果も踏まえ、国土交通省及びJOINにおいて、改善計画を策定。

JOINの実績を踏まえた達成可能なものとすべく安定的な達成が見込まれる条件として

- ・ 想定IRRを3.0%
- ・ 投資計画額を220億円

と設定し、遅くとも2049年度の累損解消を目指す。



財政投融资措置の考え方

同有識者委員会最終報告、改善策及び改善計画を踏まえ、以下の考え方をもとに措置。

より着実に、早期に収益が見込まれる案件に重点を置いて対応。

- ・ 配当開始までの期間が短く、比較的収益性の高い操業段階（ブラウンフィールド）案件
- ・ 都市開発・物流分野などの着実に収益を上げている案件
- ・ カントリーリスクが低い案件

7年度：産業投資162億円、政府保証35億円

（支援が想定される出資案件例）

アジア 複合施設管理・運営事業

日系大手企業とともに、オフィス、商業施設等が入居する大規模複合施設を保有する現地企業に出資。施設の運営及び維持管理を行う。



アジア 有料道路管理・運営事業

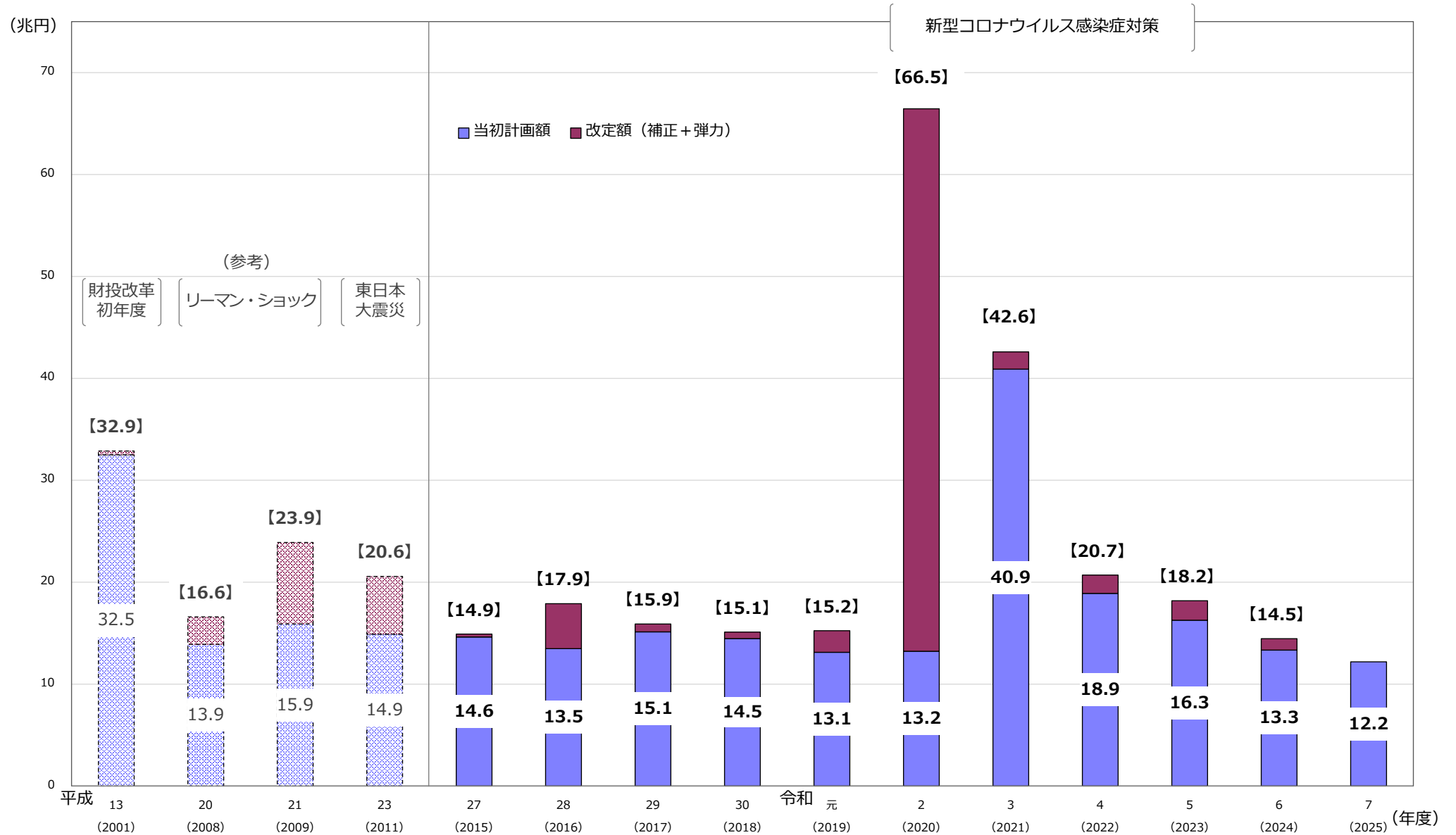
日系大手企業とSPCを設立。現地ゼネコンが保有する有料道路運営事業に参画。日系大手企業が有する技術を活用し、道路の管理・運営を行う。



（単位：億円）

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	1,138	955	218
財政投融资	1,087	925	197
財政融資	-	-	-
産業投資	512	299	162
政府保証	575	626	35

財政投融资計画額の推移（フロー）



令和 7 年度における財投機関債の発行予定

(単位：億円)

機 関 名	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
① 住宅金融支援機構	11,441	16,243
② 日本政策投資銀行	6,600	6,500
③ 日本政策金融公庫	2,900	2,900
④ 日本高速道路保有・債務返済機構	1,310	2,500
⑤ 日本学生支援機構	1,200	1,200
⑥ 都市再生機構	1,100	1,200
⑦ 国際協力機構	800	800
⑧ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	271	598
⑨ 国際協力銀行	200	200
⑩ 福祉医療機構	200	200
⑪ 中部国際空港	102	90
⑫ 沖縄振興開発金融公庫	100	100
⑬ 水資源機構	80	105
合 計	26,304	32,636
普 通 社 債	16,413	18,943
資産担保証券	9,891	13,693

(注) 各年度の金額は、財政投融资当初計画策定時の予定額である。